

○袋井市開発行為等事務処理要領

平成18年3月9日

告示第16号

(趣旨)

第1条 この告示は、都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）第3章第1節に係る開発許可制度の事務処理に関し、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号。以下「政令」という。）、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。）、袋井市都市計画法施行細則（平成18年袋井市規則第1号。以下「細則」という。）及び関係通達等に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(開発行為予備審査)

第2条 市長は、法第29条第1項の規定による開発行為の許可を申請しようとする者の利便を図るため、その者の依頼により、あらかじめ、次により開発行為予備審査（以下「予備審査」という。）を行うことができるものとする。ただし、袋井市土地利用事業の適正化に関する指導要綱（平成17年袋井市告示第221号。以下「指導要綱」という。）第8条の規定による承認を受けなければならない事業については、この限りでない。

(1) 予備審査を依頼する者（以下「依頼者」という。）は、開発行為予備審査依頼書（様式第1号）に次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア開発計画概要書（様式第2号）

イ開発区域位置図（作成要領は別表第1）

ウ現況図（作成要領は別表第1）

エ土地利用計画図（作成要領は別表第1）

オ公図写し（作成要領は別表第1）

カ接続道路の概要及び改修計画書（必要に応じて現況交通量及び予想発生交通量等を示し、道路改修の必要性を検討すること。）

キ流末水路の概要及び改修計画書（放流先河川の流下能力を示し、河川改修の要否について検討すること。）

ク現況写真（手札判程度）

(2) 市長は、予備審査の依頼を受けたときは、開発行為現地予備審査表（様式第3号）により、書類審査及び現地調査を行うものとする。

(3) 現地調査は、関係機関及び依頼者の立会いの上で、次に定める事項について調査

するものとする。

ア地域及び地区の確認

イ開発区域に存在する歴史的・自然機能の役割

ウ開発区域内及び周辺のがけ崩れ及び出水の状況

エ開発区域内の地盤の状況

オ開発計画により予測される各種公害の発生の有無

カ開発計画の需要に対する既設の水道若しくはその他の給水施設の能力又は市の給水計画に対する適合性

キその他必要とされる公共施設の設置の見通し

ク開発区域内の下水（汚水及び雨水）を適切に排出できる開発区域外の排水施設等の存在の有無及び放流先までの距離と対策

ケ樹木の保存計画とその適否

コ消防水利の存在の有無

サ開発行為及び建築行為に必要な工事用重機等車両の進入路の有無及び安全性

シ工事期間中に必要とされる防災対策

ス開発行為及び建築行為をするに当たって必要とされる他の法令の許認可名及びその担当課

(4) 依頼者は、予備審査の結果に基づき他の法令との関連から特に重要と認められるものについては、関係機関との調整を図るものとする。

(5) 市長は、予備審査が終了したときは、開発行為予備審査の結果について（様式第4号。以下「通知書」という。）により依頼者に通知するものとする。

(6) 通知書は、通知の日から3年以内に開発行為の許可申請が行われない場合は、その効力を失うものとする。

(7) 市長は、開発行為の許可申請前において、法令等（指導要綱を含む。）の改正があった場合は、必要に応じて再度予備審査を行うものとする。

（開発行為の許可）

第3条 法第29条第1項の規定による開発行為の許可は、次により行うものとする。

(1) 法第29条第1項の許可を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、省令第16条に規定する開発行為許可申請書に次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア申請者の住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）

イ予備審査結果通知に対する措置状況を示す書面（指導要綱第8条の承認を受けた事業を除く。）

ウ設計説明書（様式第5号）

エ都市計画法第32条の規定に基づく同意（様式第6号）及び新設する公共施設一覧表（様式第7号）

オ開発区域内権利者一覧表（様式第8号）

カ開発行為の施行等の同意書（様式第9号。本人確認資料を添付すること。）

キ設計者の資格に関する申告書（様式第10号。開発区域の面積が1ヘクタール以上のものに限る。）

ク申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第11号。自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。）

ケ省令第16条第5項に規定する資金計画書（自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。）

コ工事施行者の能力に関する申告書（様式第12号。自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。）

サ土地の登記事項証明書

シ設計図書（作成要領は別表第1。宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要するもので、同法第13条第2項及び第31条第2項の規定により宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）で定めるものの工事を行う場合は、開発区域の面積に関わらず、別途、同法施行令第22条に掲げる資格を有する者であることを証する書類を添付すること。）

(2) 市長は、開発行為許可申請書の提出があったときは、開発行為審査表（様式第13号）により申請書の審査を行うものとし、特に重要と認められるものについては、関

係機関と協議し、意見書の提出を求めた上で、必要事項を審査表に記録しておくものとする。

(3) 市長は、前号の審査の結果、開発行為を許可するときは、法第29条の開発行為について（様式第14号）により申請者に通知するものとする。なお、この通知は、許可印を押した申請図書を添えて行うものとする。

(4) 許可に際して法第79条の規定に基づき付す条件は、次に掲げる事項とする。

ア工事着手に当たっては、細則第3条に規定する工事着手届書及び工程表を市長に提出すること。なお、工程表で示した計画より工事が遅延した場合は、遅延理由書を提出すること。

イ工事完了後において掘削等の特別の方法によらなければ形状、寸法等が確認できない箇所については、各工程が明確に判定できるよう写真を撮影しておくこと。

ウ工事を廃止する場合には、工事の廃止の届出を行うとともに、工事により損なわれた公共施設の機能の回復を図り、かつ、防災上必要な措置を行うこと。

エ工事施工中の防災措置を十分に行うこと。

オ許可のあった日から起算して2年以内に工事に着手しない場合は、許可を取り消すことがあること。

カその他法に照らして必要と認められる事項

（開発行為の協議）

第3条の2 法第34条の2の規定による開発行為の協議を申し出る者（以下「協議申出者」という。）は、開発行為協議申請書（様式第14号（その2））に前条第1号に掲げる図書のうち必要なものを添えて、市長に提出するものとする。

2 市長は、法第34条の2の規定による開発行為の協議に同意するときは、都市計画法第34条の2の開発行為について（様式第14号（その3））により、協議申出者に通知するものとする。

（開発許可の技術的基準）

第4条 開発許可に係る技術的基準に関しては、法、政令及び省令で定めるもののほか、原則として静岡県が定める「開発許可技術的指導基準」によるものとする。

（写真の整備）

第5条 開発許可を受けた者は、静岡県が定める「写真の整備について」の要領により、写真を整備しておくものとする。

(工事の完了検査)

第6条 法第36条の規定による工事の完了の検査等は、次により行うものとする。

(1) 省令第29条に規定する工事完了届出書又は公共施設工事完了届出書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)

イ許可に係る造成計画平面図

ウ防災施設の出来形図(許可に係る防災施設構造図に計画値と出来形を対照したもの。)

ただし、指導要綱第8条の承認を受けた事業で防災工事完了届が受理されている施設にあつては、当該受理書の写しをもってこれに代えることができる。)

エ擁壁の出来形図(許可に係る擁壁の断面図に計画値と出来形を対照したもの。)

オ区画確定測量図(各区画の確定面積を明示したもの。ただし、宅地分譲に限る。)

カ公共施設に関する工事について当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面又は検査の状況を示す書面(検査不要又は検査未実施の場合は、その旨工事完了届出書の余白に記載すること。)

キ工事の施工状況が確認できる写真(前条の規定による。)

ク実質工程表

ケ品質管理表

コ最終許可書の写し

(2) 市長は、関係機関及び開発許可を受けた者(以下「開発者」という。)の立会いの上で、原則として静岡県が定める「開発行為に関する工事検査要領」により完了検査を行うものとし、検査の結果を開発行為に関する工事の完了検査結果書(様式第15号)に記録しておくものとする。

(3) 検査の結果、手直し工事等の指示を受けた開発者は、指示に係る工事等を完了させ、手直し工事(指示事項)完了報告書(様式第16号)に次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア手直し工事箇所の位置図(造成計画平面図を利用すること。)

イ工事前及び工事完了後の写真

(4) 市長は、手直し工事(指示事項)完了報告書の提出があつたときは、再検査を行うものとする。なお、写真で手直しの内容が確認できる場合は、現場検査を省略できるものとする。

(5) 市長は、検査又は再検査の結果、開発行為に関する工事又は公共施設に関する工事が当該開発許可の内容に適合していると認めるときは、当該開発者に対し、省令第30条に規定する開発行為に関する工事の検査済証又は公共施設に関する工事の検査済証を交付するものとする。なお、検査済証の交付に当たっては、公共施設の管理者となるべき者の検査状況及び公共施設の敷地の帰属手続の状況を確認するなど、的確に市等への財産帰属がなされるよう留意するものとする。

(6) 市長は、検査済証を交付したときは、遅滞なく工事が完了した旨を公示するとともに、開発者にその写しを交付するものとする。この公示は、袋井市の掲示板に掲示して行う。

(建築等の制限解除)

第7条 法第37条第1号の規定による建築等の制限の解除は、次により行うものとする。

(1) 細則第8条の規定による開発区域内における建築等制限解除申請書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア開発区域位置図（縮尺1／50,000以上）

イ許可に係る土地利用計画図

ウ建築物等の位置図、配置図

エ建築物等の平面図及び立面図（縮尺1／200以上）

オ建築物等の用途、構造、規模（建築面積、延べ面積及び階数）及び棟数を示す書面

カ防災施設の出来形図（許可に係る防災施設構造図に設計値と出来形を対照したもの。

指導要綱第8条の承認を受けた事業で防災工事完了届が受理されている施設にあっては、当該受理書の写しをもってこれに代えることができる。）

キ擁壁の出来形図（許可に係る擁壁の断面図に設計値と出来形を対照したもの。）

ク公共施設に関する工事についての当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面及び進捗状況を示す書面

ケ工事の施工状況が確認できる写真（第5条の規定による。）

コ建築工事工程表

サ品質管理表

(2) 市長は、前号の申請書の提出があったときは、開発区域内における建築等制限解除審査表（様式第17号）により審査を行うものとし、原則として現場検査を行うものとする。この現場検査の要領は、前条第2号、第3号及び第4号に準ずるものとする。

(3) 市長は、審査の結果、適当と認めるときは、開発区域内における建築等の制限の解除について（様式第18号）により当該申請者に解除の通知を行うものとする。この通知は、許可印を押した申請図書を添えて行うものとする。

(建築等の制限解除の基準)

第8条 建築等の制限解除は、次に掲げる事項のいずれかに該当し、安全上支障がなく、かつ、開発行為が許可どおり行われる見通しのある場合に行うものとする。なお、公共施設に関する工事が完了していないものについては、行わないものとする。ただし、施工上の理由によりやむを得ないもので、工事の進捗状況等により確実に完了すると認められるものは、この限りでない。

ア 住宅地造成等で、官公署、汚水処理場その他の公益的施設を先行的に建築するもの

イ 開発行為に関する工事と建築等の工事が重複し、建築等の工事に着手しないと開発行為に関する工事が完了しないもの

ウ 開発行為に関する工事の完了前に建築等に着手しないと、工事に著しい手戻りを生ずるもの

エ 収用対象事業の施行により移転又は除却するために必要となったもの

オ その他特に必要があると認められるもの

(工事廃止の届出)

第9条 法第38条の規定による開発行為に関する工事の廃止の届出の受理は、次により行うものとする。

(1) 省令第32条に規定する開発行為に関する工事の廃止の届出書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア 開発区域位置図（縮尺1/50,000以上）

イ 工事を廃止した土地の現況図（縮尺1/1,000以上。ただし、開発区域が20ヘクタール以上のものにあつては、縮尺1/3,000以上。工事着手した場合にあつては、工事着手した土地の範囲を明示すること。）

ウ 工事の廃止に伴う公共施設の機能の回復計画書（工事着手した場合に限る。）

エ 工事の廃止に伴う防災工事計画書（工事着手した場合に限る。）

オ 現況写真

カ 工事の施工状況が確認できる写真（第5条の規定による。工事着手した場合に限る。）

(2) 市長は、廃止の届出があったときは、開発行為工事廃止届受理審査表（様式第19号）により審査を行うものとし、工事着手したものにあっては、工事の廃止に伴う公共施設の機能回復措置及び防災措置について現地の確認を行うものとする。この現地確認の要領は、第6条第2号、第3号及び第4号に準ずるものとする。

(3) 市長は、審査が終了したときは、開発区域に関する工事の廃止の届出書の受理について（様式第20号）により当該届出者に受理の通知を行うものとする。

（開発行為の変更の許可等）

第10条 法第35条の2第1項の規定による開発行為の変更の許可等は、次により行うものとする。

(1) 法第35条の2第2項の規定による細則第6条に規定する開発行為変更許可申請書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア変更しようとする理由を示す書面

イ変更事項新旧対照表（変更事項について変更前と変更後を対照したもの。）

ウ変更箇所が確認できる図書（作成要領は、第3条に準ずる。）

(2) 市長は、前号の申請書の提出があったときは、開発行為変更許可審査表（様式第21号）により審査を行うものとする。

(3) 市長は、審査の結果、相当と認めるときは、開発行為の変更について（許可）（様式第22号）により申請者に許可の通知を行うものとする。この通知は、許可印を押した申請図書に添えて行うものとする。

(4) 法第35条の2第3項の規定による細則第7条に規定する開発行為変更届出書は、市長に提出するものとする。

（建築等の許可）

第11条 法第41条第2項ただし書、法第42条第1項ただし書の規定による許可に関しては、次の要領により行うものとする。

(1) 法第41条第2項ただし書の規定による細則第9条に規定する制限区域内における建築の許可申請書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

ア開発区域位置図（縮尺1/50,000以上）

イ許可に係る土地利用計画図

ウ建築物等の位置図及び配置図（縮尺1/500以上）

エ建築物等の平面図及び立面図（縮尺1/250以上）

オ建築物等の用途、規模、構造（建築面積、延べ面積及び階数）及び棟数を示す書面
(2) 法第42条第1項ただし書の規定による細則第10条に規定する予定建築物等以外の建築等の許可申請書は、次に掲げる図書を添えて、市長に提出すること。

ア地権者の同意書

イ自治会長の承諾書

ウ住民等に対して行った周知の方法及び内容並びに協議経過、住民等から出された意見、それに対する措置等を記録した書面

エ土地利用対策委員会決定事項及び許認可事項（表）の写し

オ現況写真

カ開発区域位置図（縮尺1/50,000以上）

キ公図写し（地目、地積及び所有者を記入すること。）

ク現況図（縮尺1/3,000以上）

ケ土地利用計画図（縮尺1/1,000以上）

コ造成計画断面図（縮尺1/1,000以上）

サ防災工事計画平面図（縮尺1/1,000以上）

シ防災施設構造図（縮尺1/100以上）

ス建築物等の位置図及び配置図（縮尺1/500以上）

セ建築物等の平面図及び立面図（縮尺1/250以上）

ソ建築物等の用途、規模、構造（建築面積、延べ面積及び階数）及び棟数を示す書面
タその他審査上特に必要と認める図書

(3) 市長は、審査の結果、法第41条第2項ただし書及び法第42条第1項ただし書の規定に該当すると認めるときは、開発区域内における建築等の許可について（様式第23号）により当該申請者に許可の通知を行うものとする。

（地位の承継届）

第12条 法第44条の規定による地位の承継に係る細則第11条に規定する地位の承継届出書は、戸籍謄本（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及びその他承継を証する書面を添えて、市長に提出するものとする。

（地位の承継の承認）

第13条 法第45条の規定による地位の承継の承認は、次により行うものとする。

(1) 細則第12条に規定する地位の承継の承認申請書は、次に掲げる図書を添えて、市

長に提出するものとする。

ア土地の所有権その他開発行為に関する工事を施工する権限を取得したことを証する書面

イ申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第11号。自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。）

ウ省令第16条第5項に規定する資金計画書（自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。）

エ工事の施行状況を示す書面

(2) 市長は、審査の結果、適当と認めるときは、地位の承継の承認について（様式第24号）により申請者に承認の通知をするものとする。なお、事業廃止を前提とした地位の承継の申請に対しては、あらかじめ現地を調査し、第9条第2号に定める公共施設の機能回復措置及び防災措置が必要と認められる場合には、地位の承継の申請者が当該措置を施行する能力及び意思を有していることを書面により確認するものとする。

（開発登録簿の調製）

第14条 法第46条の規定による開発登録簿の調製、保管及び写しの交付に関しては、次により行うものとする。

(1) 開発登録簿の調製は、開発許可をしたときに、開発登録簿（様式第25号）に位置図及び土地利用計画平面図を添えて行うものとする。

(2) 法第35条の2の規定による変更許可若しくは変更届又は法第81条第1項の規定による処分により法第47条第1項各号に掲げる事項について変動を生じたときは開発登録簿に必要な修正を加え、また、検査済証を交付したとき、法第41条第2項ただし書若しくは法第42条第1項ただし書の規定による許可があったとき、又は同条第2項の協議が成立したときは、開発登録簿にその旨を付記するものとする。

(3) 法第38条の規定による開発行為の廃止の届出があったときは、遅滞なく、開発登録簿を閉鎖するものとする。

(4) 開発登録簿の閲覧に関しては、細則第14条から第17条までの規定によるものとする。

る。

(5) 細則第18条に規定する開発登録簿謄本交付申請書が提出され、法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しを交付する際には、当該写しが開発登録簿の真正な写しであることを証する旨を付記し、市長印を押印するものとする。

(開発行為及び建築等に関する証明書)

第15条 省令第60条の規定による証明書の交付に関しては、次により行うものとする。

(1) 細則第19条に規定する都市計画法に適合する建築物であることの証明申請書は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、当該右欄に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。

区分		図書
ア 法第29条の規定に適合していることの証明	a 許可の内容に適合していることの証明（宅地の分譲にあつては、開発者が一括して証明を求める場合に限る。）	1 位置図 2 公図写し 3 区画確定測量図 4 開発行為に関する工事の検査済証の写し
	b 許可不要であることの証明	1 位置図 2 公図写し 3 建築物等の配置図 4 建築物等の平面図 5 法第29条第1項各号に該当する理由を示す書面（関係機関の発行する証明書（同条第1項第2号に規定する農業、林業又は漁業を営む者の居住の用に供する建築物を建築する目的で行う開発行為にあつては、農林漁業を営む者であることの証明書（様式第26号）を含む。）
イ その他		1 位置図 2 公図写し 3 建築物等の配置図 4 建築物等の平面図 5 法第29条、第37条、第41条及び第42条の規定

に適合する理由を示す書面（関係機関が発行する証明書等を含む。）

(2) 市長は、審査の結果、相当と認めるときは、省令第60条に規定する都市計画法の規定に適合する建築物であることの証明書を申請者に交付するものとする。

(3) 次の表の左欄に掲げる事項の証明は、原則として、当該右欄に掲げる図書をもって充てるものとし、前2号の事務処理は省略するものとする。

区分	図書
ア 法第29条第1項の許可の内容に適合していることの証明（宅地分譲の場合を除く。）	当該許可に係る許可書の写し
イ 法第41条第2項ただし書、法第42条第1項ただし書の規定による許可の内容に適合していることの証明	

(各種申請書等の提出部数)

第16条 この告示に定める申請書等の提出部数は、別表第2に定めるものとする。

附 則

- 1 この告示は、平成18年4月1日から実施する。
- 2 この告示の施行の日の前日までに、静岡県のでめた開発行為事務処理要領（平成7年4月1日実施）の規定及び様式に基づいて提出されている申請書又は届出書は、それぞれこの告示の相当規定に基づいて提出された申請書又は届出書とみなす。

附 則（平成19年11月30日告示第142号）

この告示は、平成19年11月30日から施行する。

附 則（令和2年12月28日告示第236号）

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月31日告示第112号）

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月30日告示第43号）抄
(施行期日)

- 1 この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和5年5月26日告示第135号）

この告示は、令和5年5月26日から施行する。

附 則（令和7年3月31日告示第85号）

（施行期日）

- 1 この告示は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の袋井市開発行為等事務処理要領第11条の規定による申請は、改正後の袋井市開発行為等事務処理要領の規定による申請とみなす。

附 則（令和7年5月26日告示第108号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公示の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の袋井市開発行為等事務処理要領の規定により使用している様式は、改正後の袋井市開発行為等事務処理要領の規定による様式とみなす。

別表第1（第2条、第3条関係）

設計図書等の作成要領

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
1	開発区域位置図	1／50,000以上	(1) 方位 (2) 地形 (3) 開発区域の位置 (4) 開発区域周辺の主要な道路及び交通機関の位置及び名称 (5) 放流先河川の位置及び名称	地形図を準備してください。
2	現況図	1／3,000以上	(1) 方位 (2) 開発区域の境界 (3) 標高差を示す等高線（2mの標高差を示すものであること。） (4) 植生区分 (5) 建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状	

			<p>(6) 開発区域内及び開発区域周辺の道路、公園、緑地、広場、河川、水路（用水路、排水路の別を明示すること。）、取水施設その他の公共施設並びに官公署、文教施設その他の公益的施設の位置及び形状・道路の幅員、道路交点の地盤高、河川又は水路の幅員</p> <p>(7) 政令第28条の2第1号に規定する樹木及び樹木の集団の位置（1 ha以上のもののみ）</p> <p>(8) 政令第28条の2第2号に規定する切土又は盛土を行う部分の表土の位置（1 ha以上のもののみ）</p>	
3	公図写し	公図どおり	<p>(1) 方位</p> <p>(2) 開発区域の境界</p> <p>(3) 市町村の区域内の町又は字の境界</p> <p>(4) 土地の地番及び形状</p> <p>(5) 開発区域外で開発行為に関する工事を行う土地の位置</p> <p>(6) 地目、地積及び所有者</p>	<p>開発区域周辺も適宜表示してください。</p> <p>公共用地は、次によりうすく着色してください。</p> <p>公道＝赤 水路＝青 堤塘敷＝うす黒</p>
4	開発区域区域図	1 / 3,000以上	<p>(1) 開発区域並びにその区域を明らかに表示するために必要な範囲内において、市町界、市町の区域内の町又は字の境界、都市計画区域界並びに土地の地番及び形状を表示したもの</p>	
5	土地利用計画	1 / 1,000以	<p>(1) 方位</p>	

図	上	<ul style="list-style-type: none"> (2) 開発区域及び工区の境界 (3) 主要構造物の標高 (4) 公園、緑地（宅内緑地を含む。）、広場の位置、形状、面積、出入口及びさく又はへの位置 (5) 開発区域内外の道路の位置、形状、縦断勾配及び幅員 (6) 表面水の流れ方向 (7) 排水施設の位置、形状並びに水の流れの方向及び勾配 (8) 都市計画施設又は地区計画に定められた施設の位置、形状及び名称 (9) 消防水利の位置及び形状 (10) 調整池の位置及び形状、調整容量（多目的利用の場合にあっては、専用部分と多目的利用部分の区分） (11) 河川その他の公共施設の位置及び形状 予定建築物等の敷地の形状及び面積 (12) 敷地に係る予定建築物等の用途、規模 公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積 (13) 樹木又は樹木の集団の位置 (14) 緩衝帯の位置、形状及び幅員 (15) 法面（がけを含む。）の位
---	---	---

			置及び形状 (16) 勾配 (17) 擁壁の位置及び種類	
6	造成計画平面図	1 / 1,000以上	(1) 方位 (2) 開発区域及び工区の境界 (3) 標高差を示す等高線 (4) 切土又は盛土をする土地の部分 (5) 擁壁の位置、種類及び高さ (6) 法面（がけを含む。）の位置、形状及び勾配 (7) 道路の中心線、延長、幅員、勾配及び交差点の計画高 (8) 調整池の位置及び形状 (9) 予定建築物等の敷地の形状及び計画高 (10) 造成計画断面図、がけの断面図及び擁壁の断面図に表示する断面の位置	等高線は細線で表示してください。 切土又は盛土をする土地の部分は、次により着色してください。 切土＝黄 盛土＝赤 切土又は盛土をする土地の部分で表土の復元等の措置を講ずるものがあるときは、その部分を図示してください。
7	造成計画断面図	1 / 1,000以上	(1) 開発区域及び工区の境界 (2) 切土又は盛土をする前後の地盤面 (3) 計画地盤高	切土又は盛土をする土地の部分は次により着色してください。 切土＝黄 盛土＝赤
8	排水施設計画平面図	1 / 600以上	(1) 開発区域及び工区の境界 (2) 排水区域の区域界 (3) 調整池の位置及び形状 (4) 都市計画に定められた排水	施行区域が下水道区域内の場合は、汚水と雨水を分けて図示し

			<p>施設の位置、形状及び名称</p> <p>(5) 道路側溝その他の排水施設の位置、形状及び種類</p> <p>(6) 排水管の勾配及び管径</p> <p>(7) 人孔の位置及び人孔間距離</p> <p>(8) 水の流れの方向</p> <p>(9) 吐口の位置</p> <p>(10) 放流先河川又は水路の名称、位置及び形状</p> <p>(11) 予定建築物等の敷地の形状及び計画高道路、公園その他の公共施設の敷地の計画高</p> <p>(12) 法面（がけを含む。）又は擁壁の位置及び形状</p>	<p>てください。</p>
9	給水施設計画 平面図	1 / 600以上	<p>(1) 開発区域及び工区の境界</p> <p>(2) 給水施設の位置、形状、内 のり寸法</p> <p>(3) 取水方法</p> <p>(4) 消火栓の位置</p> <p>(5) 予定建築物等の敷地の形状</p>	<p>自己の居住用 住宅の建築を目的とする開発行為を除く。</p>
10	がけの断面図	1 / 50以上	<p>(1) がけの高さ、勾配及び土質 （土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及び地層の厚さ）</p> <p>(2) 切土又は盛土をする前後の 地盤面</p> <p>(3) 小段の位置及び幅</p> <p>(4) 石張、張芝、モルタルの吹 付け等のがけ面の保護の方法</p>	<p>切土をした土地の部分に生ずる高さ2mを超えるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さ1mを超えるがけ、切土・盛土を同時にした土地の部分に生ずる高さ2m</p>

				<p>を超えるがけ及び自然がけについて作成してください。</p> <p>擁壁で覆われるがけ面については、土質に関する事項は、示すことを要しない。</p>
11	擁壁の断面図	1 / 50以上	<p>(1) 擁壁の寸法、勾配並びに材料の種類及び寸法</p> <p>(2) 裏込めコンクリートの寸法</p> <p>(3) 透水層の位置及び寸法</p> <p>(4) 擁壁を設置する前後の地盤面</p> <p>(5) 基礎地盤の土質並びに基礎ぐいの位置、材料及び寸法</p> <p>(6) 鉄筋の位置及び径</p> <p>(7) 水抜き穴の材料、寸法及び位置</p>	配筋図を含む
12	求積図	1 / 1,000以上。ただし、開発面積が20ha以上のものは1 / 3,000以上	(1) 開発区域の面積	
13	防災工事計画 平面図	1 / 1,000以上。ただし、開発面積が20ha以上のも	<p>(1) 方位</p> <p>(2) 開発区域及び工区の境界</p> <p>(3) 標高差を示す等高線</p> <p>(4) 計画道路線</p>	開発地が山地で大規模な開発の場合に作成してください。

		のは1 / 3,000以上	<ul style="list-style-type: none"> (5) 防災施設の位置、形状、寸法及び種類 (6) 段切位置 (7) 表土除去位置 (8) ヘドロ除去位置、除去深さ (9) 工事中の雨水排水経路 (10) 防災施設の設置時期及び機関 	
14	防災施設構造図	1 / 100以上	(1) 調整池、砂防ダムその他の防災施設の構造	
15	構造計算書		(1) 鉄筋コンクリート擁壁、重力式コンクリート擁壁その他の構造物の構造計算	
16	安定計算書		(1) 擁壁で保護しないがけの安定計算等	
17	水理計算書		<ul style="list-style-type: none"> (1) 放流先河川又は水路の流下能力 (2) 開発区域内排水施設の排水能力 (3) 調整池の容量、放流口及び余水吐の断面等 	<p>流下能力は、排水能力（断面、勾配等）の変化する地点で算定してください。</p>
18	土地調査書及び地盤改良計画書		<ul style="list-style-type: none"> (1) 地質、土質の状況 (2) 地盤改良の計画 	
19	その他審査上特に必要と認める図書		<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共施設新旧対照図 (2) 法第32条同意・協議書の内容が、現況図、公図写及び土地利用計画図によって容易に把握されない場合には、添付してください。 (3) 道路縦断面図、道路横断面図、 	

		道路断面構造図、水施設構造図、 公園計画平面図等	
--	--	-----------------------------	--

(注)

- 1 申請図書はA4判に製本してください。
- 2 設計図書のうち併記可能なものは、別葉としなくてもよい（この場合には、2種類程度を限度とする。）。逆に、一葉の図面に明示すべき事項すべてを表記することが困難である場合には、別葉としてもよい。
- 3 上表に掲げる縮尺によることが不適當である場合は、適切な縮尺で作成してください。
- 4 設計図書に用いる凡例は、付表に掲げるところによることとし、用いた凡例を各図面に表示してください。

別表第2（第16条関係）

開発行為許可申請書等提出部数一覧表

	申請等の種類	提出部数		備考
		正	副	
1	開発行為予備審査依頼書	1	—	第2条
2	開発行為許可申請書	1	1	第3条
3	工事着手届出書	1	—	細則第3条
4	工程報告書	1	—	細則第4条
5	工事完了届出書・公共施設工事完了届出書	1	—	第6条
6	手直し工事（指示事項）完了報告書	1	—	第6条
7	開発区域内における建築等制限解除申請書	1	1	第7条
8	開発行為に関する工事の廃止の届出書	1	—	第9条
9	開発行為変更許可申請書	1	1	第10条
10	開発行為変更届出書	1	—	
11	制限区域内における建築の許可申請書	1	1	第11条
12	予定建築物等以外の建築等の許可申請書	1	1	
13	地位の承継届出書	1	—	第12条
14	地位の承継の承認申請書	1	—	第13条

15	都市計画法の規定に適合する建築物等である ことの証明申請書	1	1	第15条
----	----------------------------------	---	---	------

様式第1号(第2条関係)

開発行為予備審査依頼書

年 月 日

袋井市長

開発者 住 所 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地

氏 名 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名

電話番号

次のとおり開発行為を行いたいので、袋井市開発行為等事務処理要領第2条の規定により予備審査を依頼します。

1 開発行為をしようとする場所

- 2 区 域 区 分 市街化区域
 市街化調整区域
 区域区分を定めない都市計画区域
 準都市計画区域
 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域

3 用 途 地 域

4 面 積 m²

5 目 的

6 予 定 建 築 物 等

開発計画概要書

開発区域の地名地番								
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	合 計	
	面積 (実測 公簿 の別)							
	比 率							
権 利 等				地盤の状況				
申請予定者 住 所 氏 名	電話			工事施行者 住所 氏名	電話			
				設 計 者 住所 氏名	電話			
開発行為の 目的			予定建築物 等の用途					
設計の方針								
開 発 区 域	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積		備 考			
	都 市 計 画 法	市 街 化 区 域	有() 無()	用途地域()				
		市 街 化 調 整 区 域	有() 無()					
		区域区分を定めない 都 市 計 画 区 域	有() 無()	用途地域()				
		準 都 市 計 画 区 域	有() 無()					
		都 市 計 画 区 域 及 び 準 都 市 計 画 区 域 以 外 の 区 域	有() 無()					
		都 市 計 画 施 設	有() 無()	種類()				
	建 築 基 準 法	災 害 危 険 区 域	有() 無()					
	地 す べ り 等 防 止 法	地 滑 り 防 止 区 域	有() 無()					
急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有() 無()						
砂 防 法	砂 防 指 定 地	有() 無()						

法の 規 制 状 況	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		土砂災害特別警戒区域	有()	m ² 無		
			土砂災害警戒区域	有()	m ² 無		
	河川法		河川区域	有()	m ² 無		
	海岸法		海岸保全区域	有()	m ² 無		
	宅地造成及び特定盛土等規制法		宅地造成等工事規制区域	有()	m ² 無		
			特定盛土等規制区域	有()	m ² 無		
	農地法		農地・採草牧草地	有()	m ² 無		
	農業の振興地域の整備に関する法律		農用地区域	有()	m ² 無		
	森林法		保安林	有()	m ² 無		
			保安施設地区	有()	m ² 無		
			地域森林計画対象民有林	有()	m ² 無		
	自然公園法		特別地域	有()	m ² 無	地区区分()	
			普通地域	有()	m ² 無		
	自然環境保全法		自然環境保全地域	有()	m ² 無	地区区分()	
鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律		特別保護地区	有()	m ² 無			
文化財保護法		周知の埋蔵文化財包蔵	有()	m ² 無	遺跡等の名称()		
静岡県風致地区条例		風致地区	有()	m ² 無	地区区分()		
接 続 道 路	道路の名称			排水 先	河川等の名称		
	管理者				管理者		
	道路幅員				整備状況		
	整備状況				放流の承認		
土 地 利 用 計 画	利用区分	営業用地 (自己用地も含む)	公共の用に供する土地			その他	合 計
	面積		道路用地	公園用地	排水施設用地		
	比率						
	区画の内訳(分譲住宅用地のみ記載)			165~200m ² 未満	200m ² 以上	合 計	
	区画数						
備 考							
予 定 工 期		着 手	年 月 日		完 了	年 月 日	

様式第3号(第2条関係)

開発行為現地予備審査表(1)

課長	課員						担当者
受付日				起案日			
現地調査日				決裁日			
開発行為予備審査をしたところ、結果を次のとおり通知します。							
開発者氏名							
開発行為他							
面積	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	計
	公簿						m ²
	実測						m ²
目的					予定建築物等		
権利等							
地区の状況			指示(特記)事項				
開発区域の自然環境の変化の有無							
各種指定、地域、地区、との適合							
開発区域内及び周辺の崖くずれ及び出水の状況							
開発行為により予測される各種災害発生の有無及び対策							
給水計画 (給水の方法、能力等)							
排水計画 (排水の方法、放流先等)							

開発行為現地予備審査表(2)

地区の状況	指示(特記)事項
樹木の保存計画 (現況植生)	
消防水利の有無、方法等	
工事車両等の進入路の有無及び安全対策	
工事に伴う防災対策	
地盤の現況等 (軟弱地盤対策等)	
接続道路	
公共施設の有無及び管理者	
都市計画施設	
その他	
開発行為をするに当たって必要とされる他の法令等の許認可名及びその担当課名	

様式第4号(第2条関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長

開発行為予備審査の結果について

このことについて、予備審査の結果を次のとおり通知します。

なお、関係機関との協議が整うなど課題が解決した場合には、開発行為許可申請書を提出してください。

(注) この通知書に記載の通知日から3年以内に開発行為許可申請書を提出してください。3年を過ぎますとこの通知は失効します。

設 計 説 明 書

1 事業計画の概要

- (1) 事業の目的、内容、効果等事業計画の概要を記載してください。
- (2) 既存計画又は将来計画がある場合には、それらとの関連を明記してください。

2 計画地の現況

(1) 土地の地目別内訳等

区 分	公簿面積				実測面積	
	既取得地	未取得民有地	未取得公有地	計	面 積	割 合
宅 地						
農 地	田					
	畑					
	その他					
	小 計					
山 林						
原 野						
公共公益用地						
そ の 他 ()						
計						

(注) 農地欄のその他には採草放牧地を記載してください。

(2) 計画地の現状

標高	最高地平均		m	～	最低地標高	m
傾斜状況	勾配	面積		割合	土地利用方針	
	0度～15度	m ²		%		
	15度～30度					
	30度～45度					
	45度以上					
地層地質の概要						
河川	○○○流域面積全体面積の%	流末経路	放流先 中間経路			
計画地への交通路	取り付ける認定道路	道	線 (W= m)			
	進入路区間	W= m	L= m	現況地目		

(注)

- 「流末経路」の欄には、放流先から最終の流末河川までを系統ごとに記載してください。また、河川の級種別も記載してください。
- 「取り付ける認定道路」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載してください。
なお、当該道路を拡幅する場合には、現況幅員及び拡幅後の幅員をそれぞれ記載してください。
- 「進入路区間」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路の区間について記載してください。

(3) 土地利用規制現況等

根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面 積	根拠法令	規制の種別 (規制区分)	面 積
国土利用計画法		ha	自然公園法		ha
都市計画法			文化財保護法		
農振法 (農用地域)		()	宅 地 造 成 及 び 特定盛土等規制法		
森林法					

(注)

- 1 上記のほか規制を受ける法令については、すべて記載してください。
- 2 国土利用計画法の欄には、袋井市土地利用基本計画による地域区分の細区分を示してください。

3 土地利用計画

(1) 施設計画の概要

	施設名	面 積	割 合	数量・規模等についての概要説明
（自己用を含む。 営業用施設）		m ²	%	
	小 計			
公共施設				
	小 計			
公益施設				
	小 計			
その他				
	小 計			
合計			100	

住区街区の設定計画(分譲地、工場団地に係るもの)

街区数	街区	最大街区積	m ²	街区最長辺	m
最大区画積	m ²	最小区画積	m ²	平均区画積	m ²
予定建築物	(例)住宅	集会所		その他	合計
区画数	(例)120	2		1	130

(注)

- 1 営業用施設 分譲用宅地、ゴルフ場のホール等計画の主たる目的とした施設
- 2 公共施設 計画地内で整備しようとする道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設
- 3 公益的施設 計画地内で整備しようとする水道、廃棄物処理施設、バス停、社会福祉施設、医療施設、公民館、集会所、変電所、官公署、教育施設等
- 4 その他 上記1～3に区分されない施設、未利用地ほか
- 5 工区を設定する場合には、工区ごとに取りまとめてください。

(2) 開発率

施行区域の面積に対する現地形又は現植生を変更する土地の面積の割合を記載してください。

$\frac{\text{m}^2}{\text{m}^2} \times 100 =$	%
--	---

4 個別計画の明細

(1) 防災計画

区 分	種 別	施設概要(構造等)
河 川 改 修	(河川・水路名)	(例) L=〇〇m、W=〇〇m
防 災 施 設	(調整池)	必要調整容量 V=〇〇〇m ³
	(砂防堰堤)	調整池容量 V=〇〇〇m ³
そ の 他		

(注)

- 1 開発行為において施行する防災計画を明らかにしてください。
- 2 施設には符号を付すこと等により図面と対照しやすいようにしてください。
- 3 流末河川について河川名を明示して現況・流下能力及び改修計画を明示してください。
- 4 水理計算書を添付してください。
- 5 流出土砂量計算書を添付してください。
- 6 調整池容量計算書を添付してください(下流の流下能力の検討を含む。)

(2) 生活用水計画(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

計画給水区分	給水量等	積算の基礎		
		施設ごとの給水人口等	最大給水量	
計 画 年 次	年	(例) 分譲宅地 〇区画(戸)×〇人=〇人	1 人 m ³ /日 × =	
計 画 給 水 人 口	人			
1日1人当たり給水量	最大			1/日
	平均			1/日
1人当たり給水量	最大			m ³ /日
	平均	m ³ /日		
時 間 最 大 給 水 量		m ³ /時		

(3) 工業用水計画(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

用途	区分	使用水量	積算の基礎
ボイラー用水		m ³ /日	
原料用水			
製品処理及び洗浄用水			
冷却用水			
温調用水			
その他			
計			

(4) その他の用水計画(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

生活用水、工業用水以外の用水を使用する場合は、上記の例に準じて記載してください。

(5) 水源及び水量(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

水源の種類別	水量等		備考
水道	水道の名称	最大受水量	分水又は給水承諾書を添付してください。
		m ³ /日	
地下水	くみ上げ地点	最大取水量	地下水の採取計画書を添付してください。
		m ³ /日	
表流水	河川の名称	最大取水量	水利権許可書又はこれに準ずるものを添付してください。
		m ³ /日	

(6) 給水施設計画(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

施設区分	規模・構造等についての説明
(例) 貯水槽 給水管	

(7) 排水施設計画

施設区分	規模・構造	積算の基礎等

(注)

- 1 雨水と雨水以外の下水、開発区域内と開発区域外とに区分して排水系統ごとに記載してください。
- 2 4(1)防災計画に掲げた施設の再掲は不要です。

(8) 道路計画

道路区分	幅員	延長	勾配			最小曲線半径	(計画)交通量	備考
			最小	最大	平均			
公道の現況	m	m	%	%	%	m	台/日	〇〇道 〇〇～〇〇線
進入路								市等移管道 L=〇m
幹線道路								
支線道路								

(注)

- 1 「公道の現況」の項には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載してください。この場合、L=200メートルの範囲で記載してください。
- 2 「進入路」の項には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路について記載してください。

(9) 清掃施設計画

施設区分	処理方法	規模・構造	積算の基礎	備考

(注)

- 1 し尿、雑排水、ごみに区分して、それぞれの施設計画を明らかにしてください。
- 2 施設の維持管理の責任及び処理水の水質等処理後の状況を備考欄に記入してください。

(10) 消防用施設計画

施設区分	規模・構造	配置計画

(11) その他の施設計画

施設名	説 明

5 関連公共・公益的施設の整備

施設名	施設管理者	整備計画の明細	協議状況

(注)

- 1 開発行為に伴って、公共施設又は公益的施設を整備する計画がある場合は、この計画について記載してください。
- 2 「協議状況」の欄には、当該施設の管理者との協議の状況を記載してください。

6 切土盛土の土量集計

符 号	施行区域	切 土	盛 土	残 土 不足土	残土・不足土の処理方法
		m ³	m ³	m ³	
計					

(注)

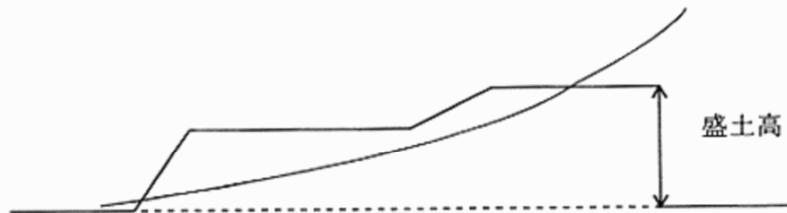
- 1 土量計算書を添付してください。
- 2 符号は、符号欄と土量計算書と同一のものを付し、対照しやすいようにしてください。施行区域は、適宜区分してください。
- 3 計画地外からの土砂の搬入又は計画地外への土砂の搬出がある場合は、採取地捨土場所、運搬経路、採取方法、捨土方法について明記してください。なお、必要に応じて関係図面を添付してください。

7 地盤・法面・擁壁等の安全対策

(1) 切土盛土

区 分	最大切盛高	法 勾 配	備 考
切 土			
盛 土			

(注) 盛土高の計算方法は下図の例



(2) 法面保護・擁壁

位 置	区 分	規模及び構造

(3) 地 盤

改良箇所	改 良 方 法

8 公園計画(自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。)

各公園の面積、出入口の数、勾配、施設計画(利用者の安全確保のための施設、排水施設、植栽、遊戯施設等)等について記載してください。

なお、政令第25条第6号ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては、その理由を記載してください。

9 環境保全対策(開発区域の面積が1ヘクタール未満のものは除く。)

(1) 樹木等の保存計画

区 分	分布状況	保存計画
樹 木	本 (m ²)	本 (m ²)
樹 木 の 集 団	m ²	m ²

(注)

- 1 樹木とは、高さが10メートル以上の健全な樹木とします。樹木が広範に分布する場合には、数量の単位は、平方メートルとしてください。
- 2 樹木の集団とは、高さが5メートル以上で、かつ、面積が300平方メートル以上の健全な樹木の集団とします。
- 3 政令第28条の2第1号ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては、その理由を記載してください。

(2) 表土の復元等の計画

ア 高さが1メートルを超える切土又は盛土をする土地の面積

区 分	面 積
切 土	m ²
盛 土	
合 計	

イ アの土地に対する表土の復元等の措置(アの土地の合計の面積が1,000平方メートル未満のものは除く。)

区 分	面 積
表 土 の 復 元	
客 土	
土 壌 の 改 良	
そ の 他	
合 計	

(3) 緩衝帯の配置計画

緩衝帯の配置計画、幅員及び緑化の方針について記載してください。

なお、政令第28条の3ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては、その理由を記載してください。

10 工事中の災害防止等の計画

(1) 土砂流出防止計画等

区 分	具体的な対策等
土 砂 流 出 ・ 崩 壊 防 止	
水 質 汚 濁 防 止	
飲 料 水 確 保	
交 通 安 全 対 策	
騒 音 対 策	
そ の 他	

(2) 施工管理体制

(注) 工事中の現場管理体制、特に非常時の連絡体制を記載してください。工事施行者が未定で許可を受ける場合には、工事着手届において明らかにする旨記載し、工事着手届に添付してください。

11 施設完成後の管理計画等

	施設名	管理者	管理方法等
営業用施設 (自己用を含む)			
公共施設			
公益的施設			
その他			

(注)

- 1 3土地利用計画(1)施設計画の概要に掲げた施設区分に従い、施設完成後の当該施設の管理者及び管理方法について記載してください。
- 2 公共施設又は公益的施設であって、公共団体に移管されないものについては、その管理方法等を特に詳細に記載してください。

様式第6号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

公共施設の管理者



都市計画法第32条の規定に基づく同意

年 月 日付けによる申請については次のとおり同意します。

1 従前の公共施設一覧表(付け替えをしない場合)

別紙(1)のとおり。

2 付け替えに係る公共施設一覧表(付け替えをした場合)

別紙(2)のとおり。

3 その他(条件等)

(注)

- 1 別紙には、付け替えをした場合と、付け替えしない場合のいずれか一つを添付してください。
- 2 その他条件等があれば具体的内容を示してください。
- 3 開発行為許可申請時に添付してください。

別紙(1)

従前の公共施設一覧表(付替道路、水路を設置しない場合)

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付け替え、拡幅等の別	概 要			管理者名称	所有者名称	摘 要
			延 長	幅 員 (管径)	面 積			
			m	m	m ²			

(注) 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。

別紙(2)

付け替えに係る公共施設一覧表(付け替え道路、水路を設置した場合)

従前の公共施設			付け替えに係る公共施設			付替後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名 称	新旧対照図に付した番号			
	番号 地 積			番号 地 積			

(注) 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付け替えをする場合に記入してください。

記入上の留意点

- 1 開発区域の公共施設を廃止、拡幅又はそのまま存置する場合には、別紙(1)に記入してください。
- 2 その他の場合には、別紙(2)に記入し、「付け替え後における従前の公共施設用地の帰属」欄には、開発行為の許可を受けた者を記入してください。また、「摘要」欄には「付け替えに係る公共施設」の所有者を記入してください。

様式第7号(第3条関係)

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となるべきものの名称	摘 要
		延長	幅員 (管径)	面積		
		m	m	m ²		

上記のとおり都市計画法第32条に規定する協議を了したことを証します。

年 月 日

(公共施設管理者)



(注)

- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を概要の欄に記入してください。

様式第8号(第3条関係)

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

(注)

- 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種類別欄には、所有権・抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
- 4 同一物件に複数の権利者がいる場合には、すべての権利者について記入してください。

様式第9号(第3条関係)

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名 (記名押印又は署名)
電話番号

次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。なお、当物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面 積 m ²	権利の種類	摘 要

(注) 権利者に係る本人確認資料を添付してください。

様式第10号(第3条関係)

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

袋井市長

設計者 住 所
氏 名
電話番号

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

学歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限
実務経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計 年 月)	
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
設計経歴	事業主体	工事施工者	施行場所	面積	許認可の番号及び年月日
				m ²	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ	

(注)

- 1 学歴の項には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
- 2 実務経歴及び設計経歴の項には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
- 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を証する書類を添えてください。
- 4 開発行為の面積が20ヘクタール以上の場合の設計経歴欄には、20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の経歴を記入してください。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

袋井市長

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前年度事業量	千円	資本総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円			
主たる取引金融機関						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			歳	年		
宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施工場所	面 積	許認可の年月日及び番	着工及び完了の年月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

(注)

- 1 法令による登録等の項には、宅地建物取引業による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入し、当該免許等の写しを添付してください。
- 2 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 前年度にかかる法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 財務諸表(直前の事業年度のもの)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

袋井市長

申請者 住所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

工事施行者 住所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円		事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主の氏名	元請・下請の別	工事施工場所	面 積	許認可年月日	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

(注)

- 1 法令による欄には、建設業法による建設業の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入し、当該許可証等の写しを添付してください。
- 2 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿謄本(個人の場合は、履歴書)

様式第13号(第3条関係)

開発行為審査表

申請日	年 月 日		市土地利用 指導要綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号		受付	年 月 日 第 号	
申請者氏名				開発行為他					
開発行為の目的				開発面積		m ²			
区域区分	非線引区域 用途()			自己用・非自己用		自己居住用 自己業務用 非自己用			
予定建築物等									
設計者氏名	電話			手数料		円(済・未納)			
	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無			
1	許可申請書		12	土地の登記簿謄本		23	擁壁の断面図		
2	住民票(法人登記簿謄本)		13	位置図		24	防災施設構造図		
3	予備審査に対する措置状況		14	現況図		25	構造計算書		
4	設計説明書		15	開発区域区域図		26	安定計算書		
5	法第32条同意・協議書		16	土地利用計画図		27	水理計算書		
6	権利者一覧表		17	公図写し		28	土質調査書・地盤改良計画書		
7	開発行為の施行等の同意書		18	造成計画平面図		29	求積図		
8	設計者の資格申告書		19	排水施設計画平面図		(その他市長が必要と認める図書)			
9	申請者の資力信用申告書		20	給水施設計画平面図					
10	資金計画書		21	造成計画断面図					
11	工事施行者の能力申告書		22	がけの断面図					
項目	審査経過、指示事項、意見等						指示月日	処理月日	
法第41条による指定	有・無	内容							

備考

様式第14号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長

都市計画法第29条の開発行為について(許可)

年 月 日付けで申請のあった開発行為については、都市計画法第29条第
項の規定により、次のとおり許可します。

- 1 開発区域に含まれる地域の名称、地番
- 2 開発行為の目的及び開発区域の面積
- 3 予定建築物等の用途
- 4 工事施行者住所氏名
- 5 工事着手予定年月日
- 6 工事完了予定年月日
- 7 自己の居住のように供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別
- 8 その他必要な事項
- 9 許可に付した条件

様式第14号(その2)(第3条の2関係)

開発行為協議申請書

年 月 日

袋井市長

(協議申出者)住所
氏名

都市計画法第34条の2第1項の規定により開発行為の協議を申し出ます。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号		
※ 協議に付した条件		
※ 協議成立番号		年 月 日 第 号

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議の成立により、同法第15条の宅地造成に関する工事の協議の成立が不要となります。
- 2 ※印のある欄は記載しないでください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。
- 4 「工事着手予定年月日」の欄には、「協議成立の日から」、又は「協議成立の日から何箇月後」等と記入してください。
- 5 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何箇月」等と記入してください。
- 6 申請書に関する連絡先を欄外に記載してください。

様式第14号(その3)(第3条の2関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長



都市計画法第34条の2の開発行為について(同意)

年 月 日付で協議のあった開発行為については、都市計画法第34条の2第1項の規定により、次のとおり同意します。

- 1 開発区域に含まれる地域の名称、地番
- 2 開発行為の目的及び開発区域の面積
- 3 予定建築物等の用途
- 4 工事施行者住所氏名
- 5 工事着手予定年月日
- 6 工事完了予定年月日
- 7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別
- 8 その他必要な事項
- 9 協議に付した条件

様式第15号(第6条関係)

開発行為に関する工事の完了検査結果書

許可番号	第 号	開発区域の 名 称	
許可年月日	年 月 日	着手 完了 年月日	年 月 日 着手 年 月 日 完了
開 発 者		検 査 年 月 日	年 月 日
設 計 者		検 査 員	
工事施行者		検 査 立 会 人	
検 査 結 果			
手直し工事			
指 示 事 項			
手 直 し 事 項 等 の 確 認 (再 検 査)			
手直工事(指示事項)完了 報告受付年月日	年 月 日		
確認方法及び確認年月日	確認方法 現場写真・写真・その他() 確認年月日 年 月 日		
備考			

様式第16号(第6条関係)

手直し工事(指示事項)完了報告書

年 月 日

袋井市長

届出者 住 所 {法人にあっては、その
主たる事務所の所在地}
氏 名 {法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名}
電話番号

開発行為に関する 手直し工事
指 示 事 項 (許可番号 年 月 日 第 号)
が次のとおり完了しましたので、開発行為等事務処理要領第6条第3号の規定に基づき報告
します。

- 1 開発行為の場所
- 2 完了検査年月日
- 3 手 直 し 工 事
- 4 指 示 事 項
- 5 手直し工事(指示事項)完了年月日

様式第17号(第7条関係)

開発区域内における建築制限解除審査表

申請日	年 月 日	市土地利用 指導要綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号	受付	年 月 日 番号 第 号
申請者の住所						
申請者の氏名						
開発行為の許可年月日、番号		年 月 日 第 号				
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
建築制限の解除を申請する土地の区域						
図 書	1 土地利用計画図		2 建築物等の位置図、配置図			
	3 棟別一覧表		4 建築物等の図面(平面、立面等)			
棟 別 概 要						
棟	用 途	構 造	規 模			備 考
			階 数	建築面積	延 面 積	
建築等の予定工期		着手	年 月 日	完了	年 月 日	
申請の理由						
建築等制限解除の適否の理由						

様式第18号(第7条関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長



開発区域内における建築等の制限の解除について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第37条第1号の規定により、次のとおり建築等の制限を解除します。

- 1 開発行為許可年月日
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 5 解除に付した条件

当該開発区域(開発区域を工区に分けたときは当該工区)の工事の検査済証の交付を受けるまでは、建築物等は使用しないこと。

様式第19号(第9条関係)

開発行為工事廃止届受理審査表

申請日	年 月 日	市土地利用 指導要綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号	受付	年 月 日 番号 第 号
届出者の住所						
届出者の氏名						
開発行為の許可年月日、番号		年 月 日 第 号				
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
添 付 図 書	項 目	有無	項 目	有無		
	1 開発区域位置図		4 防災工事計画書			
	2 現況図		5 現況写真			
	3 公共施設機能回復計画書		6 工事施工写真			
工事着手年月日	年 月 日 ・ 未着手					
工事廃止年月日	年 月 日					
現地確認年月日	年 月 日 ・ 現地確認不要					
工事廃止の理由						
公共施設機能回復措置の内容及びその適否						
防災措置の内容及びその適否						

様式第20号(第9条関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長

開発区域に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第38条の規定による開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)の廃止の届出書を受理したので通知します。

様式第21号(第10条関係)

開発行為変更許可審査表

申請日	年 月 日	市土地利用 指 導 要 綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号	受付	年 月 日 第 号
申請者氏名				開発行為他		
開発行為の目的				開発面積	m ²	
区域区分	非線引区域 用途()			自己用・非自己用	自己居住用 自己業務用 非自己用	
予定建築物等						
設計者氏名	電話			手数料	円(済・未納)	
	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無
	1 許可申請書		11 申請者の資力信用申告書		22 給水施設計画平面図	
	2 変更しようとする理由を示す書面		12 資金計画書		23 造成計画断面図	
	3 変更事項新旧対照表		13 工事施行者の能力申告書		24 擁壁の断面図	
	(以下、変更箇所が確認できる図書)		14 土地の登記簿謄本		25 防災施設構造図	
	4 住民票(法人登記簿謄本)		15 位置図		26 構造計算書	
	5 予備審査に対する措置状況		16 現況図		27 安定計算書	
	6 設計説明書		17 開発区域区域図		28 水理計算書	
	7 法第32条同意・協議書		18 土地利用計画図		29 土質調査書・地盤改良計画書	
	8 権利者一覧表		19 公図写し		30 求積図	
	9 開発行為の施行等の同意書		20 造成計画平面図		(その他市長が必要と認める図書)	
	10 設計者の資格申告書		21 排水施設計画平面図			
項目	審査経過、指示事項、意見等				指示月日	処理月日
法第41条による指定	有・無	内容				

備考

様式第22号(第10条関係)

第 号
年 月 日

様

袋井市長



開発行為の変更について(許可)

年 月 日付けで申請のあった開発行為の変更については、都市計画法第35条の2第1項の規定により、次のとおり許可します。

区 分	変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物の用途	
	工事施行者住所氏名	
	法第34条の該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	

様式第23号(第11条関係)

様

第 号
年 月 日

袋井市長



開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法
第41条第2項ただし書き
第42条第1項ただし書き
の規定により、次のとおり許可します。

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 建築をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 許可の条件

様式第24号(第13条関係)

様

第 号
年 月 日

袋井市長



地位の承継の承認について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第45条の規定により、次のとおり承認します。

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 被承継人の住所及び氏名
- 4 自己の居住の用に供するもの
自己の業務の用に供するもの
その他のものの別
- 5 承 継 年 月 日
- 6 承継に付した条件

様式第25号(第14条関係)

開発登録簿

番号	
----	--

当 初 許 可	許 可 番 号	第 号	承 継 承 認 番 号	第 号		
	許 可 年 月 日	年 月 日	承 継 承 認 年 月	年 月 日		
	許可を受けた者の住所及び氏名	承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名		
	工事施行者の住所及び氏名	区 域 等 地 域			
	開発区域に含まれる地域及び面積	面積 m ²				
	予定建築物等の用途		工 区	位置	工区面積m ²	変更工区面積m ²
	法第41条の規制による制限の内容					
工事予定期間						
変 更 許 可	許 可 番 号	第 号	第 号			
	許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	変 更 の 内 容					
建 築 制 限 解 除	許 可 番 号	第 号	第 号			
	許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	建 築 概 要					
工 事 完 了 検 査	検 査 済 証 番 号	第 号	第 号	第 号		
	検 査 済 証 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	完 了 公 告 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	摘 要					

備 考

様式第26号(第15条関係)

農林漁業を営む者であることの証明書

氏名	年齢()
住所	
開発行為又は建築しようとする場所の所在、地番	

上記の者は、_____を営む者であることを証明します。

年 月 日

